

<改革の方針>

1. 市役所の変革
2. 市民協働・公民連携の推進
3. 財政基盤の確立

1 市役所の変革

【改革項目】

（1）民間の経営手法の導入

（取組項目）

- ・業務プロセスの見直し
- ・顧客（市民）満足度
- ・改善への取り組み
- ・事業目標の数値化
- ・アウトソーシング

（2）効率的な行政運営

（取組項目）

- ・行政評価の実施
- ・必要な施策・事業の選択
- ・効果的な手法の検討
- ・委託事務の見直し
- ・民間活力を活用する手法の検討

（3）市民ニーズに対応できる人材の育成

（取組項目）

- ・費用対効果・コスト意識
- ・職員の能力向上
- ・職員の業務成果の評価
- ・職員のやる気とモチベーションの向上
- ・民間的な発想のできる人材の育成
- ・民間企業との連携（人事交流）

（4）組織の活性化

（取組項目）

- ・効率的な行政運営のための組織の見直し
- ・民間の多様な人材の活用
- ・高度な専門的知識を有する者の任用
- ・職員の自主性、意欲を高める組織づくり

※ 想定される実施項目は、各課からの意見や先進事例等から、現時点で考えられる項目を参考として提示したもので、市としての実施可能性については、精査していません。

【想定される実施項目】

- ・職員の業務処理能力や事務処理システムの向上
- ・市民満足度調査・効果的な苦情対応のしくみづくり
- ・事務事業において可能な限り目標を数値化し、市民目線でわかりやすく公表
- ・道路維持補修、公用車運転、用地交渉等を外部のマンパワーを活用
- ・窓口業務等における多様な任用形態職員の活用
- ・年間をとおした人材派遣の委託契約（業務繁忙対策）
- ・行政評価制度の充実及び評価結果の公表
- ・スクラップ・アンド・ビルドの徹底による事業仕分け
- ・都市計画道路の整備(都市計画決定)計画見直し
- ・事業の優先順位から劣後順位方式への転換
- ・幼稚園，保育所の一元化検討
- ・更なる指定管理者制度の導入推進
- ・P F I 事業の検討（建設，建て替えを行う公共施設へのP F I の導入検討）
- ・特定課題等をテーマとした提案制度の推進
- ・人材育成システムの機能的運用
- ・人事評価制度の充実
- ・職員提案制度の見直し（提案を実現可能な体制整備）
- ・民間企業との人事交流
- ・効率的，効果的な組織の継続的な見直し
- ・専門分野への社会人採用等優れた人材の確保とスペシャリストの育成
- ・計画的なジョブローテーション（部内）
- ・職員の適正把握と効果的な人員配置
- ・時差出勤の導入検討

2 市民協働・公民連携の推進

【改革項目】

(1) 市民協働・公民連携の推進

(取組項目)

- ・ 自立的な住民主体のまちづくり (自主性・主体性)
- ・ 市民の視点からの課題の解決
- ・ 市民と行政の信頼関係の向上
- ・ 市民への情報の公開と共有
- ・ 市民と行政の役割分担 (行政が行うサービスの見直し)
- ・ 市民と行政の責任 (対等なパートナー)

【想定される実施項目】

- ・ 市民視点に立ったサービスの充実
- ・ グリーンパートナー制度の拡充
- ・ 市民団体・行政からの提案事業
- ・ 保有資産の状況, 事業別コスト等の公開
- ・ 審議会等への公募委員の参画の推進
- ・ 多様な世代による地域貢献活動の促進
- ・ 公園等公共施設の市民及び地域主体の管理の促進

(2) 多様化する市民ニーズへの対応

(取組項目)

- ・ 市民の視点に立った市民サービスの向上
- ・ 市民ニーズの的確な把握
- ・ 情報通信網等を利用した質の高い行政サービスの提供

- ・ コンビニ交付サービス等の検討
- ・ 諸証明の自動発行機の設置
- ・ パスポートなどの証明用写真機の導入
- ・ IT弱者に対する啓発・研修の充実
- ・ 防災施設を兼ね備えた公園整備
- ・ 市民ニーズの収集と分析
- ・ 広報メディアを活用した情報発信の充実

3 財政基盤の確立

【改革項目】

(1) 財源の確保

(取組項目)

- ・課税客体的確な把握
- ・徴収体制の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・新たな財源の確保
- ・新たな収入の確保

(2) 歳出の適正化

(取組項目)

- ・適正な補助金・負担金等の交付
- ・事務事業の見直し（経費の削減）
- ・企業会計・特別会計の収支改善

(3) 保有資産の有効活用

(取組項目)

- ・未利用地の有効活用（貸付，売り払い）
- ・施設の空きスペース等の有効活用
- ・公共施設の維持管理
- ・施設のあり方，整備手法
- ・ライフサイクルコスト
- ・アセットマネジメント

【想定される実施項目】

- ・課税客体の調査
- ・納付環境整備（納付機会の拡大）による滞納の未然防止
- ・実効性のある滞納整理手法の整備
- ・職員の専門性の向上による徴税力の強化
- ・使用料・手数料等の見直し
- ・新たな財源の検討・外部提案
- ・新たな収入の検討・外部提案

- ・補助金・負担金等の定期的な見直し新たな財源の検討・外部提案
- ・事務事業の見直し（例）全期前納報奨金廃止
- ・専門家によるコンサルティング

- ・未利用保有資産の公表と活用方法の外部提案
- ・未利用地売却単価の見直し
- ・施設の空きスペース等の活用方法の外部提案
- ・公共施設の長期的な維持管理計画
- ・公共施設の機能集約
- ・外部の専門知識を活用した資産管理